

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2024年3月19日提出
【発行者名】	キャピタル アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 山崎 年喜
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田一丁目 1 3 番 7 号
【事務連絡者氏名】	榊原 孝一
【電話番号】	03-5259-7401
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	世界ツーリズム株式ファンド
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】	継続申込期間 3,000億円を上限とします。 *なお、継続申込期間（以下「申込期間」といいます。）は、期間満 了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で有価証券報告書を提出しましたので、2023年9月20日付をもって提出した有価証券届出書（2024年1月4日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報等を更新するため、また、その他の情報について訂正を行なうため本訂正届出書を提出いたします。

【訂正の内容】

原届出書の該当内容は、以下の内容に更新・訂正いたします。下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

<ファンドの特色>

（略）

<GVC Gaesco Gestion>

スペインのバルセロナに本拠を置く独立系大手金融グループ、
GVC Gaesco 傘下の資産運用会社。
投資信託、年金などファンド運用ではパイオニア的存在。

- 1989年設立。
- 運用資産残高約18億ユーロ。
- 社員数43名、内ファンドマネージャー及びアナリストが19名。

（2023年7月末現在）

（略）

<訂正後>

(略)

<ファンドの特色>

(略)

<GVC Gaesco Gestion>

スペインのバルセロナに本拠を置く独立系大手金融グループ、
GVC Gaesco 傘下の資産運用会社。
投資信託、年金などファンド運用ではパイオニア的存在。

- 1989年設立。
- 運用資産残高約16億ユーロ。
- 社員数44名、内ファンドマネージャー及びアナリストが15名。

(2024年1月末現在)

(略)

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

<訂正前>

イ．資本金の額（2023年7月末現在）

資本金	280百万円
発行済株式の総数	8,595株

(略)

ハ．大株主の状況（2023年7月末現在）

(略)

<訂正後>

イ．資本金の額（2024年1月末現在）

資本金	280百万円
発行済株式の総数	8,595株

(略)

ハ．大株主の状況（2024年1月末現在）

(略)

2【投資方針】

（3）【運用体制】

<訂正前>

（略）

（注）運用体制は2023年7月末現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

（注）運用体制は2024年1月末現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

（1）基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界各国・地域の取引所に上場している旅行関連企業が発行する株式等値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

（略）

（注）投資リスクに対する管理体制は2023年7月末現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

（参考）投資顧問会社のリスク管理体制

（略）

（注）投資顧問会社のリスク管理体制は2023年7月末現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

（参考情報）

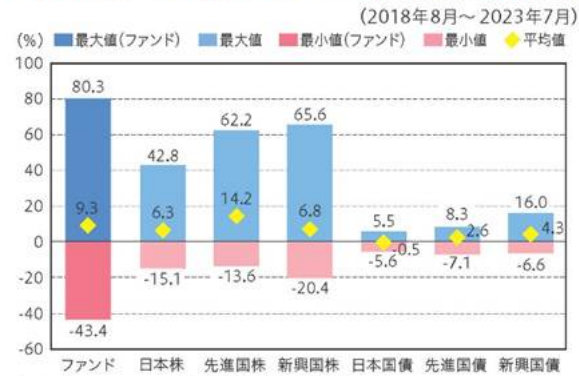
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



＊税引き前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

＊データは設定月末より記載しております。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



ファンド： 2020年6月～2023年7月

代表的な資産クラス：2018年8月～2023年7月

＊上記期間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を表示し、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

＊全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

＊騰落率は直近前月末から遡って算出した結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株：Morningstar 日本株式指数

先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株：Morningstar 新興国株式指数

日本国債：Morningstar 日本国債指数

先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数

海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。上記各指数は、全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。

<各指数の概要>

日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar 先進国株式（除く日本）指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstar グローバル国債（除く日本）指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

<訂正後>

(1) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界各国・地域の取引所に上場している旅行関連企業が発行する株式等値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額は、主に以下の要因により、変動することが想定されます。

（略）

（注）投資リスクに対する管理体制は2024年1月末現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

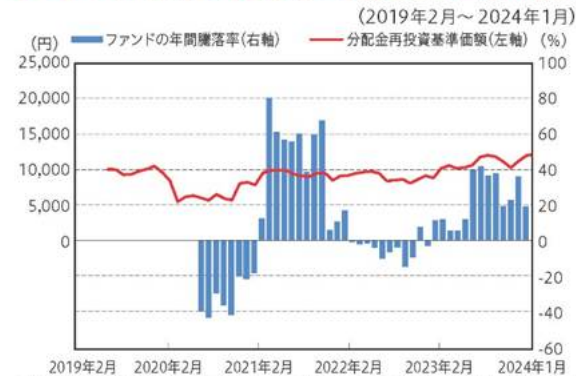
（参考）投資顧問会社のリスク管理体制

（略）

（注）投資顧問会社のリスク管理体制は2024年1月末現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

（参考情報）

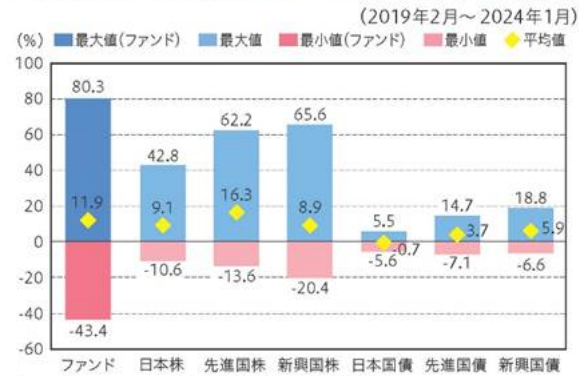
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*税引き前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*データは設定月末より記載しております。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



ファンド： 2020年6月～2024年1月

代表的な資産クラス：2019年2月～2024年1月

*上記期間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を表示し、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

*全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

*騰落率は直近前月末から遡って算出した結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株：Morningstar 日本株式指数
日本国債：Morningstar 日本国債指数

先進国株：Morningstar 先進国株式指数(除く日本)
先進国債：Morningstar グローバル国債指数(除く日本)

新興国株：Morningstar 新興国株式指数
新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数

海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。上記各指数は、全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。

<各指数の概要>

日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar 先進国株式(除く日本)指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstar グローバル国債(除く日本)指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います)が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」と言います)の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び/又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えばこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となりますが、2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（略）

<訂正後>

（略）

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（略）

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を以下の内容に更新いたします。以下は、更新される内容のみ記載しております。

<更新後>

(1)【投資状況】
「世界ツーリズム株式ファンド」

(2024年1月31日現在)

資産の種類		時価合計(円)	投資比率(%)
株式		13,090,169,512	97.93
	内 アメリカ	4,519,346,669	33.81
	内 フランス	1,651,882,930	12.36
	内 スイス	1,631,512,095	12.21
	内 スペイン	1,199,414,307	8.97
	内 香港	991,975,618	7.42
	内 ドイツ	914,927,780	6.85
	内 日本	448,773,600	3.36
	内 タイ	430,691,672	3.22
	内 オーストリア	268,905,090	2.01
	内 シンガポール	210,272,720	1.57
	内 ギリシャ	205,532,559	1.54
	内 イタリア	199,101,861	1.49
	内 アイルランド	140,740,006	1.05
	内 マレーシア	135,978,960	1.02
	内 オーストラリア	73,746,188	0.55
	内 ノルウェー	67,367,457	0.50
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		276,144,979	2.07
純資産総額		13,366,314,491	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

(2024年1月31日現在)

資産の種類		時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引（売建）		138,986,580	1.04
	内 日本	138,986,580	1.04

(注1)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2)為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

「世界ツーリズム株式ファンド」

(2024年1月31日現在)

	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量 (株)	簿価単価 簿価金額	評価単価 時価金額	投資 比率
1	Carnival Corp	アメリカ・ドル アメリカ	株式 消費者サービス	417,590	18.71 7,813,108	16.47 6,877,707	7.59%
2	Avolta AG	スイス・フラン スイス	株式 一般消費財・ サービス流通・小売り	163,325	32.69 5,339,094	33.22 5,425,656	6.95%
3	Melia Hotels International SA	ユーロ スペイン	株式 消費者サービス	928,445	6.18 5,742,432	6.25 5,802,781	6.94%
4	Accor SA	ユーロ フランス	株式 消費者サービス	139,075	34.80 4,839,810	36.95 5,138,821	6.15%
5	Booking Holdings Inc	アメリカ・ドル アメリカ	株式 消費者サービス	1,425	3,515.29 5,009,288	3,555.15 5,066,088	5.59%
6	Wizz Air Holdings Plc	イギリス・ポンド スイス	株式 運輸	187,023	21.07 3,940,574	20.06 3,751,681	5.26%
7	Sixt SE	ユーロ ドイツ	株式 運輸	52,058	65.80 3,425,416	63.70 3,316,094	3.97%
8	TUI AG	ユーロ ドイツ	株式 消費者サービス	371,679	7.11 2,645,611	6.46 2,403,276	2.88%
9	Airports of Thailand PCL	タイ・バーツ タイ	株式 運輸	1,429,000	60.25 86,097,250	60.50 86,454,500	2.69%
10	JCDecaux SE	ユーロ フランス	株式 電気通信サービス	117,430	17.50 2,055,025	18.98 2,228,821	2.67%
11	Hilton Worldwide Holdings Inc	アメリカ・ドル アメリカ	株式 消費者サービス	12,100	179.74 2,174,854	194.18 2,349,578	2.59%
12	Wynn Macau Ltd	香港・ドル 香港	株式 消費者サービス	2,985,200	5.90 17,612,680	6.04 18,030,608	2.55%
13	Shangri-La Asia Ltd	香港・ドル 香港	株式 消費者サービス	3,376,000	5.11 17,251,360	4.90 16,542,400	2.34%
14	Samsonite International SA	香港・ドル アメリカ	株式 耐久消費財・アパレル	735,100	25.20 18,524,520	22.45 16,502,995	2.33%
15	TripAdvisor Inc	アメリカ・ドル アメリカ	株式 電気通信サービス	85,820	21.58 1,851,995	22.06 1,893,189	2.09%
16	Marriott International Inc/MD	アメリカ・ドル アメリカ	株式 消費者サービス	7,665	221.39 1,696,954	243.19 1,864,051	2.06%
17	Aeroports de Paris	ユーロ フランス	株式 運輸	13,850	117.40 1,625,990	124.00 1,717,400	2.06%
18	Aena SME SA	ユーロ スペイン	株式 運輸	10,310	164.30 1,693,933	164.40 1,694,964	2.03%
19	Royal Caribbean Cruises Ltd	アメリカ・ドル アメリカ	株式 消費者サービス	14,462	123.88 1,791,552	126.36 1,827,418	2.02%
20	DO&CO AG	ユーロ オーストリア	株式 商業・専門サービス	13,236	130.00 1,720,680	127.00 1,680,972	2.01%
21	Sabre Corp	アメリカ・ドル アメリカ	株式 消費者サービス	426,645	4.42 1,885,770	4.27 1,821,774	2.01%
22	Hyatt Hotels Corp	アメリカ・ドル アメリカ	株式 消費者サービス	13,844	130.53 1,807,057	130.70 1,809,410	2.00%

23	日本空港ビルデング	日本・円 日本	株式 不動産業	41,800	6,231.00 260,455,800	5,877.00 245,658,600	1.84%
24	Singapore Airlines Ltd	シンガポール・ドル シンガポール	株式 運輸	286,150	6.37 1,822,775	6.67 1,908,620	1.57%
25	Aegean Airlines SA	ユーロ ギリシャ	株式 運輸	108,883	11.40 1,241,266	11.80 1,284,819	1.54%
26	Mandarin Oriental International	アメリカ・ドル 香港	株式 消費者サービス	948,900	1.55 1,470,795	1.46 1,385,394	1.53%
27	東海旅客鉄道	日本・円 日本	株式 陸運業	55,000	3,544.00 194,920,000	3,693.00 203,115,000	1.52%
28	Technogym SpA	ユーロ イタリア	株式 耐久消費財・アパレル	96,850	9.09 880,366	9.20 891,020	1.07%
29	Dalata Hotel Group PLC	ユーロ アイルランド	株式 消費者サービス	181,400	4.61 837,161	4.85 879,790	1.05%
30	Walt Disney Co/The	アメリカ・ドル アメリカ	株式 電気通信サービス	9,769	93.93 917,602	96.94 947,006	1.05%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

種類別および業種別投資比率

(2024年1月31日現在)

種類	国内 / 外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	不動産業	1.84
		陸運業	1.52
	小計		3.36
	外国	消費者サービス	50.82
		運輸	22.62
		一般消費財・サービス流通・小売り	6.95
		電気通信サービス	5.80
		耐久消費財・アパレル	4.27
		商業・専門サービス	2.53
		金融サービス	0.53
		不動産管理・開発	0.53
		自動車・自動車部品	0.52
	小計		94.57
合 計（対純資産総額比）			97.93

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(2024年1月31日現在)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率
為替予約取引	日本	アメリカ・ドル売 / 円買 2024年2月	売建	400,000	58,912,000	59,010,880	0.44%
		ユーロ売 / 円買 2024年2月	売建	500,000	79,789,550	79,975,700	0.60%

(注1)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(注2)為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2024年1月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末日 (2019年12月20日)	135,204,531	136,533,035	1.0177	1.0277
第2計算期間末日 (2020年6月22日)	1,733,401,339	1,733,401,339	0.6195	0.6195
第3計算期間末日 (2020年12月21日)	4,901,733,723	4,901,733,723	0.7960	0.7960
第4計算期間末日 (2021年6月21日)	7,569,339,688	7,569,339,688	0.9777	0.9777
第5計算期間末日 (2021年12月20日)	10,789,702,481	10,789,702,481	0.8316	0.8316
第6計算期間末日 (2022年6月20日)	10,823,317,277	10,823,317,277	0.8341	0.8341
第7計算期間末日 (2022年12月20日)	25,094,972,389	25,094,972,389	0.8767	0.8767
第8計算期間末日 (2023年6月20日)	16,863,043,638	17,010,862,259	1.1408	1.1508
第9計算期間末日 (2023年12月20日)	13,990,982,332	14,111,073,186	1.1650	1.1750
2023年 1月末日	26,259,796,139	-	1.0056	-
2月末日	23,551,246,986	-	1.0443	-
3月末日	19,712,414,652	-	1.0056	-
4月末日	17,738,588,366	-	1.0155	-
5月末日	16,463,882,149	-	1.0469	-
6月末日	16,736,165,067	-	1.1499	-
7月末日	16,530,740,508	-	1.1766	-
8月末日	16,063,537,605	-	1.1587	-
9月末日	14,504,064,057	-	1.0897	-
10月末日	12,949,468,749	-	1.0059	-
11月末日	13,715,380,606	-	1.0957	-
12月末日	13,627,606,993	-	1.1628	-
2024年 1月末日	13,366,314,491	-	1.1769	-

【分配の推移】

計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0100
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0100
第9計算期間	0.0100

【収益率の推移】

計算期間	収益率(%)
第1計算期間	2.8
第2計算期間	39.1
第3計算期間	28.5
第4計算期間	22.8
第5計算期間	14.9
第6計算期間	0.3
第7計算期間	5.1
第8計算期間	31.3
第9計算期間	3.0

(注)「収益率」とは、各計算期間ごとに計算期末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た比率をいいます。

収益率は、小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績は次の通りです。

計算期間	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1計算期間	144,954,501	12,104,065	132,850,436
第2計算期間	2,709,547,515	44,147,799	2,798,250,152
第3計算期間	4,926,517,982	1,567,016,465	6,157,751,669
第4計算期間	6,664,801,778	5,080,466,295	7,742,087,152
第5計算期間	6,931,642,275	1,699,462,890	12,974,266,537
第6計算期間	2,720,205,546	2,718,142,448	12,976,329,635
第7計算期間	18,065,089,975	2,417,549,853	28,623,869,757
第8計算期間	4,067,701,132	17,909,708,692	14,781,862,197
第9計算期間	2,059,529,340	4,832,306,136	12,009,085,401

(注)設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

（参考情報）

基準日：2024年1月31日

■基準価額・純資産の推移

2019年6月28日(設定日)～2024年1月31日



※分配金再投資後基準価額は、分配金(税引き前)を再投資したものと計算しています。

基準価額	11,769円
純資産総額	133.7億円

■分配の推移

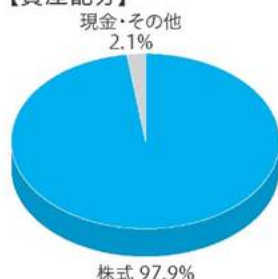
決算日	分配金額
2021年12月20日	0円
2022年 6 月20日	0円
2022年12月20日	0円
2023年 6 月20日	100円
2023年12月20日	100円
設定来累計	300円

1万口あたり/税引前

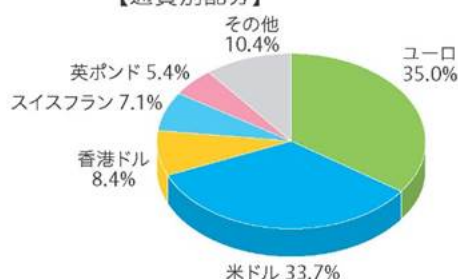
※最近5期分の分配実績を記載しております。

■主要な資産の状況

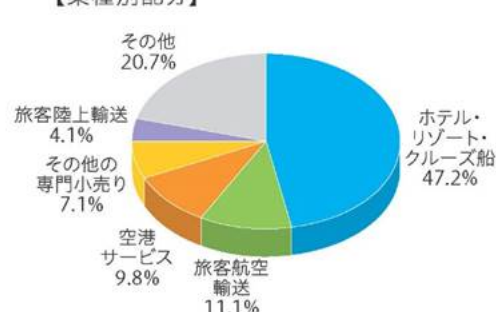
【資産配分】



【通貨別配分】



【業種別配分】



※資産配分比率は純資産総額に対する評価額の割合、通貨別配分および業種別配分比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

【組入上位10銘柄】

組入銘柄数：45 銘柄

銘柄名	国	業種	投資比率
カーニバル	アメリカ	ホテル・リゾート・クルーズ船	7.6%
アポルタ	スイス	その他の専門小売り	6.9%
メリア・ホテル・インターナショナル	スペイン	ホテル・リゾート・クルーズ船	6.9%
アコー	フランス	ホテル・リゾート・クルーズ船	6.2%
ブッキング・ホールディングス	アメリカ	ホテル・リゾート・クルーズ船	5.6%
ウィズエア・ホールディングス	スイス	旅客航空輸送	5.3%
シクスト	ドイツ	旅客陸上輸送	4.0%
トゥイ	ドイツ	ホテル・リゾート・クルーズ船	2.9%
タイ空港公社	タイ	空港サービス	2.7%
JCデコー	フランス	広告	2.7%

■年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引き前)を再投資したものと計算しています。

※当ファンドにベンチマークはありません。

※2019年：設定時(2019年6月28日)から年末までの収益率

※2024年：年初から1月末までの1ヵ月間の収益率

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」を以下の内容に更新いたします。以下は、更新される内容のみ記載しております。

<更新後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（2023年6月21日から2023年12月20日まで）の財務諸表について、SKIP監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【世界ツーリズム株式ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期計算期間 (2023年6月20日現在)	第9期計算期間 (2023年12月20日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	470,405,204	71,844,083
金銭信託	732,951	86,007
コール・ローン	697,964,323	430,767,634
株式	16,575,299,937	13,776,914,109
未収入金	-	238,991,172
未収配当金	5,024,456	6,624,835
流動資産合計	17,749,426,871	14,525,227,840
資産合計	17,749,426,871	14,525,227,840
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	147,818,621	120,090,854
未払解約金	529,276,875	266,872,133
未払受託者報酬	7,055,499	4,965,442
未払委託者報酬	199,907,238	140,689,079
その他未払費用	2,325,000	1,628,000
流動負債合計	886,383,233	534,245,508
負債合計	886,383,233	534,245,508
純資産の部		
元本等		
元本	14,781,862,197	12,009,085,401
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,081,181,441	1,981,896,931
（分配準備積立金）	3,759,229,337	2,925,134,509
元本等合計	16,863,043,638	13,990,982,332
純資産合計	16,863,043,638	13,990,982,332
負債純資産合計	17,749,426,871	14,525,227,840

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期計算期間 (自 2022年12月21日 至 2023年 6月20日)	第9期計算期間 (自 2023年 6月21日 至 2023年12月20日)
営業収益		
受取配当金	105,211,010	34,245,204
受取利息	3,814,798	1,888,760
有価証券売買等損益	5,546,620,548	136,789,308
為替差損益	743,741,264	300,856,592
その他収益	17,715	756
営業収益合計	6,399,405,335	473,780,620
営業費用		
支払利息	438,573	98,548
受託者報酬	7,055,499	4,965,442
委託者報酬	199,907,238	140,689,079
その他費用	11,034,495	8,817,135
営業費用合計	218,435,805	154,570,204
営業利益又は営業損失（ ）	6,180,969,530	319,210,416
経常利益又は経常損失（ ）	6,180,969,530	319,210,416
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,180,969,530	319,210,416
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の 分配額（ ）	2,435,034,419	82,517,304
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,528,897,368	2,081,181,441
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,068,129,960	291,284,118
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	2,068,129,960	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	-	291,284,118
剰余金減少額又は欠損金増加額	56,167,641	672,205,494
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	-	672,205,494
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	56,167,641	-
分配金	147,818,621	120,090,854
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,081,181,441	1,981,896,931

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に対して、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第8期計算期間 (2023年6月20日現在)	第9期計算期間 (2023年12月20日現在)
1. 期首元本額	28,623,869,757円	14,781,862,197円
期中追加設定元本額	4,067,701,132円	2,059,529,340円
期中一部解約元本額	17,909,708,692円	4,832,306,136円
2. 計算期間末日における受益権の総数	14,781,862,197口	12,009,085,401口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第8期計算期間 (自 2022年12月21日 至 2023年 6月20日)	第9期計算期間 (自 2023年 6月21日 至 2023年12月20日)
分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (90,918,742円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額 (3,481,361,405円)、投資信託約款に規定される収益調整金 (3,715,837,685円)及び分配準備積立金(334,767,811円)より分配対象額は7,622,885,643円(1口当たり0.515692円)であり、うち147,818,621円(1口当たり0.010000円)を分配金額としております。	計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (22,915,570円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額 (378,812,150円)、投資信託約款に規定される収益調整金 (3,443,170,531円)及び分配準備積立金(2,643,497,643円)より分配対象額は6,488,395,894円(1口当たり0.540291円)であり、うち120,090,854円(1口当たり0.010000円)を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第9期計算期間 (自 2023年 6月21日 至 2023年12月20日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び 当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、預金・コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務並びに有価証券等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、この投資信託が投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、この投資信託の資産又は負債に係る価格変動および金利変動により生じるリスク並びにこの投資信託の資産又は負債について為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的のために行うことができます。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス・オフィサーは、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、商品業務部は、運用に関するリスク管理を行っております。 運用管理委員会では、これらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第8期計算期間及び 第9期計算期間
1. 貸借対照表計上額、時価及び その差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有 価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「デ リバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似している ため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用してい るため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なること もあります。

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第8期計算期間 （2023年6月20日現在）	第9期計算期間 （2023年12月20日現在）
	当期間の損益に含まれた 評価差額（円）	当期間の損益に含まれた 評価差額（円）
株式	2,683,245,736	59,002,241
合計	2,683,245,736	59,002,241

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第8期計算期間 （2023年6月20日現在）	第9期計算期間 （2023年12月20日現在）
1口当たり純資産額	1.1408円	1.1650円
（1万口当たり純資産額）	（11,408円）	（11,650円）

（4）【附属明細表】

有価証券明細表（2023年12月20日現在）

イ．株式

通貨	銘柄名	数量 （株）	評価単価	評価金額	備考
日本円	東海旅客鉄道	59,000	3,544.000	209,096,000	
	日本空港ビルデング	41,800	6,231.000	260,455,800	
日本円 小計		100,800		469,551,800	
アメリカ・ドル	Marriott International Inc/MD	9,090	221.390	2,012,435.100	
	Walt Disney Co/The	10,619	93.930	997,442.670	
	Carnival Corp	422,190	18.710	7,899,174.900	
	McDonald's Corp	1,716	290.730	498,892.680	
	Royal Caribbean Cruises Ltd	16,112	123.880	1,995,954.560	
	Starbucks Corp	4,844	97.720	473,355.680	
	Mandarin Oriental International	1,024,900	1.550	1,588,595.000	
	Las Vegas Sands Corp	20,388	49.260	1,004,312.880	
	Visa Inc	1,969	259.990	511,920.310	
	United Airlines Holdings Inc	21,218	42.420	900,067.560	
	Hyatt Hotels Corp	15,184	130.530	1,981,967.520	
	TripAdvisor Inc	104,170	21.580	2,247,988.600	
	Booking Holdings Inc	1,585	3,515.290	5,571,734.650	
	Sabre Corp	441,145	4.420	1,949,860.900	
	Lindblad Expeditions Holdings	98,710	10.470	1,033,493.700	
	Hilton Worldwide Holdings Inc	13,880	179.740	2,494,791.200	

アメリカ・ドル 小計		2,207,720		33,161,987.910 (4,776,321,119)	
イギリス・ポンド	Wizz Air Holdings Plc	195,773	21.070	4,124,937.110	
イギリス・ポンド 小計		195,773		4,124,937.110 (756,018,474)	
オーストラリア・ドル	Flight Centre Travel Group Ltd	39,575	19.750	781,606.250	
オーストラリア・ドル 小計		39,575		781,606.250 (76,019,024)	
シンガポール・ドル	Singapore Airlines Ltd	311,150	6.370	1,982,025.500	
シンガポール・ドル 小計		311,150		1,982,025.500 (214,851,564)	
スイス・フラン	Avolta AG	163,325	32.690	5,339,094.250	
スイス・フラン 小計		163,325		5,339,094.250 (893,764,377)	
タイ・パーツ	MBK PCL	1,109,322	15.800	17,527,287.600	
	Airports of Thailand PCL	1,429,000	60.250	86,097,250.000	
タイ・パーツ 小計		2,538,322		103,624,537.600 (426,933,095)	
ノルウェー・クローネ	Norwegian Air Shuttle ASA	467,134	10.935	5,108,110.290	
ノルウェー・クローネ 小計		467,134		5,108,110.290 (71,564,625)	
マレーシア・リンギット	Malaysia Airports Holdings Bhd	626,100	7.440	4,658,184.000	
マレーシア・リンギット 小計		626,100		4,658,184.000 (143,949,531)	
ユーロ	Trigano SA	3,240	146.100	473,364.000	
	Sixt SE	55,148	65.800	3,628,738.400	
	DO&CO AG	13,586	130.000	1,766,180.000	
	Melia Hotels International SA	1,003,445	6.185	6,206,307.320	
	Accor SA	154,975	34.800	5,393,130.000	
	JCDecaux SE	125,330	17.500	2,193,275.000	
	Beneteau SA	34,585	11.760	406,719.600	
	Aeroports de Paris	15,050	117.400	1,766,870.000	
	Aegean Airlines SA	113,883	11.400	1,298,266.200	
	Technogym SpA	103,550	9.090	941,269.500	
	Dalata Hotel Group PLC	198,800	4.615	917,462.000	
	Sanlorenzo SpA/Ameglia	8,000	43.150	345,200.000	
	TUI AG	376,579	7.118	2,680,489.320	
	Aena SME SA	11,010	164.300	1,808,943.000	
	Elis SA	24,949	18.840	470,039.160	
ユーロ 小計		2,242,130		30,296,253.500 (4,788,928,791)	
香港・ドル	Cathay Pacific Airways Ltd	934,000	8.300	7,752,200.000	
	Shangri-La Asia Ltd	3,376,000	5.110	17,251,360.000	
	Wynn Macau Ltd	2,985,200	5.900	17,612,680.000	
	Samsonite International SA	799,000	25.200	20,134,800.000	
香港・ドル 小計		8,094,200		62,751,040.000	

			(1,159,011,709)	
合計	16,986,229		13,776,914,109	
			(13,307,362,309)	

（注１）各種通貨毎の小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。

（注２）合計欄における（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

ロ．株式以外の有価証券
該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 16銘柄	34.1%	35.9%
イギリス・ポンド	株式 1銘柄	5.4%	5.7%
オーストラリア・ドル	株式 1銘柄	0.6%	0.6%
シンガポール・ドル	株式 1銘柄	1.5%	1.6%
スイス・フラン	株式 1銘柄	6.4%	6.7%
タイ・バーツ	株式 2銘柄	3.1%	3.2%
ノルウェー・クローネ	株式 1銘柄	0.5%	0.5%
マレーシア・リンギット	株式 1銘柄	1.0%	1.1%
ユーロ	株式 15銘柄	34.2%	36.0%
香港・ドル	株式 4銘柄	8.3%	8.7%

（注）時価比率とは、純資産額に対する比率です。

信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「世界ツーリズム株式ファンド」

(2024年1月31日現在)

資産総額	13,474,816,386円
負債総額	108,501,895円
純資産総額(-)	13,366,314,491円
発行済数量	11,356,985,465口
1口当たり純資産額(/)	1.1769円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

以下の内容に更新いたします。以下は、更新される内容のみ記載しております。

<更新後>

1【委託会社等の概況】（2024年1月末現在）

（1）資本金等

資本金の額

280百万円

会社が発行可能な株式総数

40,000株

発行済株式総数

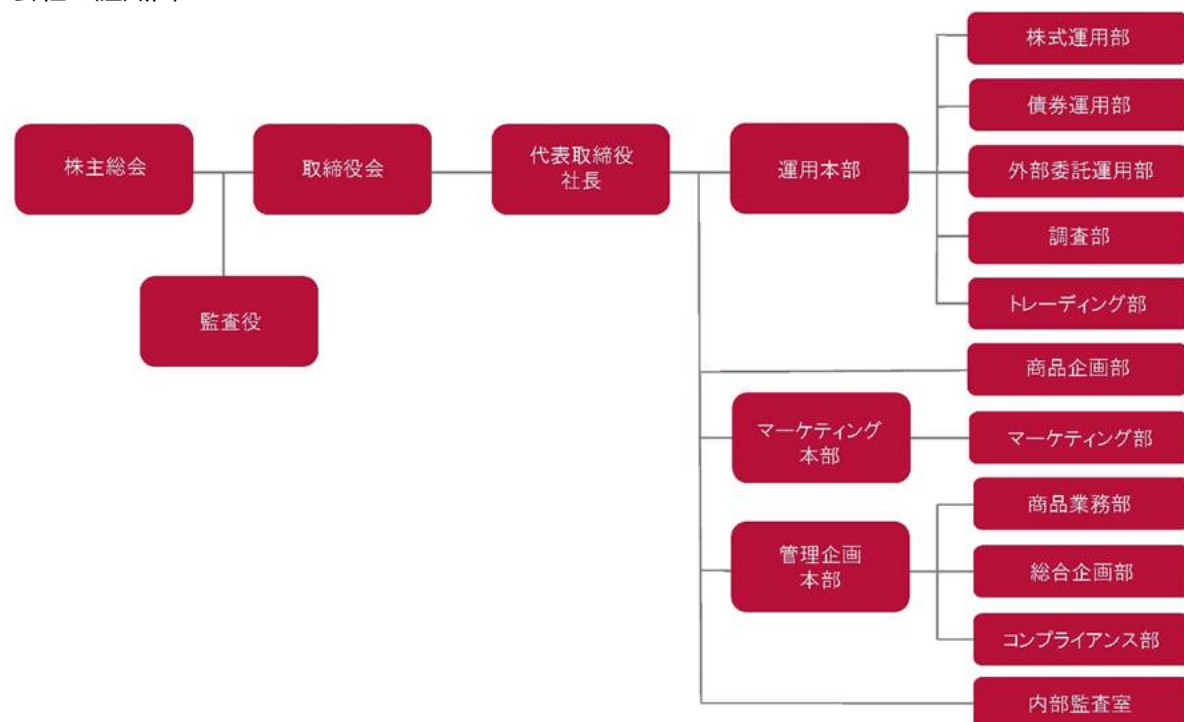
8,595株

過去5年間における資本金の増減

該当事項はありません。

（2）委託会社の機構

会社の組織図



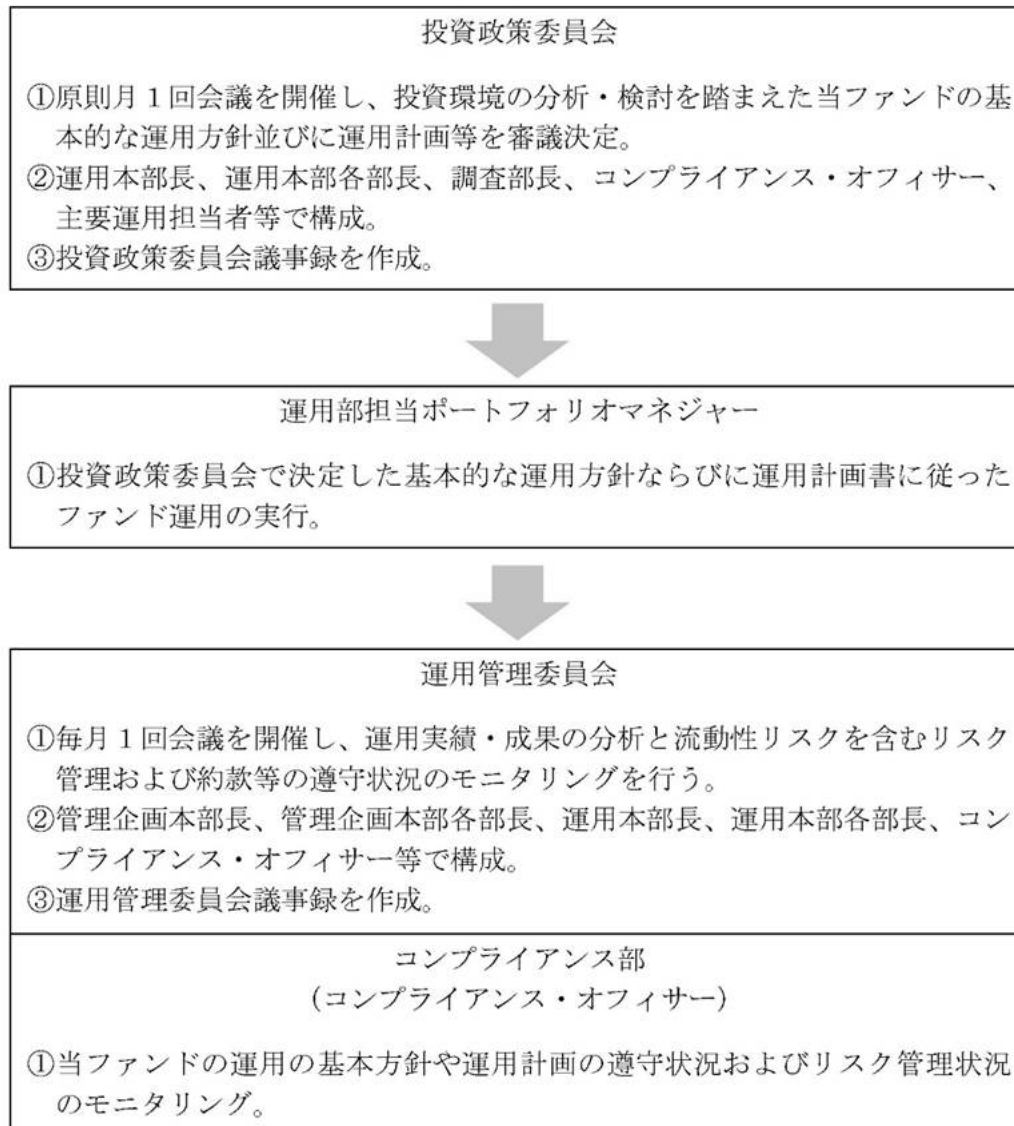
（注）上記組織は、2024年1月末現在のものであり、今後、変更となる可能性があります。

会社の意思決定機構

委託会社の取締役は3名以上15名以内、監査役は3名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権総数の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。取締役の任期は、就任後1年以内、監査役は、就任後4年以内のそれぞれ最後の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとし、任期満了前に退任した取締役および監査役の補欠として選任された役員の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とします。委託会社の業務の重要な事項は、取

締役会の決議により決定します。取締役会の決議をもって、取締役の中から、社長を選任し、必要に応じて、会長、副社長、専務、常務を選任することができます。社長は、当会社を代表し、会社の業務を統括します。取締役会の決議をもって、役付取締役の中から会社を代表する取締役を定めることができます。

投資信託の運用の流れ



（注）上記組織は、2024年1月末現在のものであり、今後、変更となる可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社で、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っております。

2024年1月末現在、委託会社の運用する証券投資信託は、以下の通りです。

種類			本数	純資産総額
公募	追加型	株式投資信託	10本	56,095百万円

（親投資信託を除く）

3【委託会社等の経理状況】

1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2) 財務諸表の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表並びに中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間財務諸表について、SKIP監査法人による監査を受けております。

なお、監査法人五大は、2022年8月1日付でSKIP監査法人と合併しております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2022年 3月31日)		当事業年度 (2023年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			395,158		286,905
2 未収委託者報酬			140,983		207,692
3 未収運用受託報酬			21,238		2,225
4 未収収益			222		226
5 未収法人税等			-		12,407
6 関係会社短期貸付金			60,000		60,000
7 立替金			4,660		2,684
8 前払費用			2,762		4,807
9 その他			639		24
流動資産合計			625,665		576,974
固定資産					
1 有形固定資産	1		1,249		437
(1) 器具備品		469		437	
(2) リース資産		780		-	
2 無形固定資産			52		52
(1) 電話加入権		52		52	
3 投資その他の資産			999		20
(1) 投資有価証券		979		-	
(2) その他		20		20	
固定資産合計			2,301		509
資産合計			627,966		577,484

		前事業年度 (2022年 3 月31日)		当事業年度 (2023年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金			55,675		21,790
2 未払代行手数料			64,369		92,437
3 未払費用			37,015		41,489
4 未払法人税等			14,991		1,656
5 未払消費税等			22,860		11,647
6 賞与引当金			10,374		12,027
7 預り金			2,933		2,345
8 リース債務			891		-
9 その他			1,251		-
流動負債合計			210,362		183,394
固定負債					
1 長期末払金			1,418		601
2 退職給付引当金			10,832		5,443
固定負債合計			12,250		6,044
負債合計			222,612		189,438
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			280,000		280,000
2 資本剰余金			2,385		2,385
(1) 資本準備金		2,385		2,385	
3 利益剰余金			121,988		105,659
(1) 利益準備金		1,653		11,967	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		120,334		93,691	
株主資本合計			404,374		388,045
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			979		-
評価・換算差額等合計			979		-
純資産合計			405,353		388,045
負債及び純資産合計			627,966		577,484

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)		当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬			1,097,497		1,052,531
2 運用受託報酬			172,944		56,202
営業収益合計			1,270,442		1,108,733
営業費用					
1 支払手数料			509,984		457,113
2 広告宣伝費			439		848
3 調査費			78,495		135,244
4 委託計算費			27,309		29,939
5 営業雑経費			8,787		9,009
(1) 通信費		1,002		908	
(2) 協会費		1,271		1,332	
(3) 印刷費		6,513		6,768	
営業費用合計			625,016		632,156
一般管理費					
1 給料			233,019		217,037
(1) 役員報酬		52,700		36,950	
(2) 給料・手当		130,609		125,752	
(3) 賞与		7,294		11,688	
(4) 賞与引当金繰入額		10,374		12,027	
(5) 退職給付費用		4,956		4,208	
(6) 法定福利費		27,086		26,411	
2 旅費交通費			1,172		2,551
3 租税公課			8,826		6,767
4 不動産賃借料			16,472		16,545
5 減価償却費			3,056		1,398
6 業務委託費	1		126,465		94,578
7 その他一般管理費			22,820		31,376
一般管理費合計			411,833		370,255
営業利益			233,592		106,322
営業外収益					
1 受取利息	1		1,653		1,423
2 受取配当金			1		-
3 為替差益			1,255		2,456
4 雑収入			634		26
営業外収益合計			3,544		3,906
営業外費用					
1 支払利息			36		10

営業外費用合計			36		10
経常利益			237,100		110,218

		前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)		当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
特別利益	2		-		2,132
1 投資有価証券清算益			-		2,132
特別利益合計			-		2,132
特別損失					
1 固定資産除却損			19		-
特別損失合計			19		-
税引前当期純利益			237,081		112,350
法人税、住民税及び事業税			58,430		25,539
当期純利益			178,650		86,810

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金		
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	280,000	2,385	1,653	58,315	225,723	941
当期変動額						
当期純利益				178,650	178,650	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						38
当期変動額合計	-	-	-	178,650	178,650	38
当期末残高	280,000	2,385	1,653	120,334	404,374	979

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金		
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	280,000	2,385	1,653	120,334	404,374	979
当期変動額						
剰余金の配当			10,314	113,454	103,140	
当期純利益				86,810	86,810	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						979
当期変動額合計	-	-	10,314	26,643	16,329	979
当期末残高	280,000	2,385	11,967	93,691	388,045	-

〔注記事項〕

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準および 評価方法	その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。
2 固定資産の減価償却の方法	（１）有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 器具備品 4年～5年 （２）無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 （３）リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
4 収益および費用の計上基準	「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、（収益認識関係）の注記に記載のとおりです。
5 その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当財務諸表に与える影響はありません。

（貸借対照表関係）

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1. 有形固定資産の減価償却累計額
器具備品 8,043千円	器具備品 8,661千円
リース資産 3,900千円	

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。
業務委託費 32,760千円	業務委託費 46,260千円
受取利息 1,428千円	受取利息 1,421千円
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	-
器具備品 19千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,595	-	-	8,595
合計	8,595	-	-	8,595

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,140	利益剰余金	12,000	2022年 3月31日	2022年 6月29日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,595	-	-	8,595
合計	8,595	-	-	8,595

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,140	12,000	2022年 3月31日	2022年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,022	利益剰余金	5,820	2023年 3月31日	2023年 6月28日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に関する取組方針

当社は、経営方針に基づいて資金調達計画を決定いたしますが、当事業年度においては増資による資金調達は行っておりません。また、当事業年度において銀行借入れによる調達も行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は、主として契約により規定され、受託銀行において分別保管されている信託財産から支払われる委託者報酬の未収分の計上に限定されるため、信用リスクに晒されることはほとんどないと認識しております。

投資有価証券は、経営方針に基づき投資及び売却を行っており、外貨運用も含まれるため、為替の変動リスクおよび価格の変動リスクにも晒されています。

（3）金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行にかかるリスク）の管理

当社における契約履行者は、受託銀行において分別保管されている信託財産であり、営業債権については、受託銀行とともに、取引先ごとに期日および残高管理をしております。信用リスクに晒されることはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や時価などの変動リスク）の管理

投資有価証券は、有価証券投資に関する基本方針に基づき、経営会議の決議により投資が行われ、為替の変動リスクおよび価格の変動リスクについては、月次ベースで管理されています。

資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、銀行借入による資金調達を行っておらず、親会社からの出資に依存して資金調達を行います。

資金管理責任者は、常に資金繰りの状況を把握し、資金の調達または運用に関して的確な施策を講じるとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しています。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動原因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することはあり得ます。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りです。

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	979	979	-
資産計	979	979	-

以下の項目については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

「現金及び預金」「未収委託者報酬」「未収運用受託報酬」「未収収益」「関係会社短期貸付金」「立替金」「未払金」「未払代行手数料」「未払費用」「未払法人税等」「未払消費税等」「預り金」「リース債務」

当事業年度（2023年3月31日）

以下の項目については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

「現金及び預金」「未収委託者報酬」「未収運用受託報酬」「未収収益」「未収法人税等」

「関係会社短期貸付金」「立替金」「未払金」「未払代行手数料」「未払費用」「未払法人税等」

「未払消費税等」「預り金」

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	395,158	-	-	-
未収委託者報酬	140,983	-	-	-
未収運用受託報酬	21,238	-	-	-
未収収益	222	-	-	-
関係会社短期貸付金	60,000	-	-	-
立替金	4,660	-	-	-
合計	622,262	-	-	-

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	286,905	-	-	-
未収委託者報酬	207,692	-	-	-
未収運用受託報酬	2,225	-	-	-
未収収益	226	-	-	-
未収法人税等	12,407	-	-	-
関係会社短期貸付金	60,000	-	-	-
立替金	2,684	-	-	-
合計	572,142	-	-	-

(注2) リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	891	-	-	-	-	-
合計	891	-	-	-	-	-

当事業年度（2023年3月31日）

該当事項ありません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該価格の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2022年3月31日）

株式（会社型投資信託）については、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、注記をしております。なお、当該株式（会社型投資信託）は、取引金融機関から提示された価格で評価しており、貸借対照表計上額は979千円であります。

当事業年度（2023年3月31日）

該当事項ありません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度（2022年3月31日）

該当事項ありません。

当事業年度（2023年3月31日）

該当事項ありません。

(有価証券関係)

１．その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（2022年３月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	(１) 株式	979	0	979
	(２) 債券	-	-	-
	(３) その他	-	-	-
	小計	979	0	979
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	(１) 株式	-	-	-
	(２) 債券	-	-	-
	(３) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
計		979	0	979

当事業年度（2023年３月31日）

該当事項はありません。

２．売却したその他有価証券

該当事項はありません。なお、株式（会社型投資信託）は当事業年度において、清算されました。

３．減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2．簡便法を適用した退職給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
退職給付引当金の期首残高	千円 8,659	千円 10,832
退職給付費用	4,956	4,208
退職給付の支払額	2,784	9,597
退職給付引当金の期末残高	10,832	5,443

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
非積立型制度の退職給付債務	千円 10,832	千円 5,443
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,832	5,443
退職給付引当金	10,832	5,443
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,832	5,443

（3）退職給付費用

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	千円 4,956	千円 4,208

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
	千円		千円
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	3,198	未払事業税	491
退職給付引当金	3,316	退職給付引当金	1,666
賞与引当金	3,176	賞与引当金	3,682
投資有価証券減損損失	3,138	投資有価証券減損損失	-
繰越欠損金（注1）	120,510	繰越欠損金（注1）	120,684
その他	994	その他	839
繰延税金資産小計	134,335	繰延税金資産小計	127,365
税務上の繰越欠損金に		税務上の繰越欠損金に	
係る評価性引当額（注1）	120,510	係る評価性引当額（注1）	120,684
将来減算一時差異の合計に		将来減算一時差異の合計に	
係る評価性引当額	13,825	係る評価性引当額	6,680
評価性引当額小計	134,335	評価性引当額小計	127,365
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産合計	-

（注）1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金（1）	-	-	-	-	-	120,510	120,510
評価性引当額	-	-	-	-	-	120,510	120,510
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

（1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金（1）	-	-	-	-	-	120,684	120,684
評価性引当額	-	-	-	-	-	120,684	120,684
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

（1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳

前事業年度 (2022年 3 月31日)		当事業年度 (2023年 3 月31日)	
法定実効税率	30.62%	法定実効税率	30.62%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.99%
住民税均等割	0.12%	住民税均等割	0.26%
		法人税特別控除	1.78%
評価性引当額の増減	6.64%	評価性引当額の増減	7.85%
その他	0.14%	その他	0.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.64%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.73%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年 8 月12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識に関する注記)

当社は、投資運用サービスを提供し、委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

1. 収益を分解した情報

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

主要な投資運用サービス	報酬合計	（うち成功報酬）
投資信託（委託者報酬）	1,097,497	(325,099)
投資一任契約（運用受託報酬）	172,944	(113,348)
合計	1,270,442	(438,447)

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

主要な投資運用サービス	報酬合計	（うち成功報酬）
投資信託（委託者報酬）	1,052,531	(132,137)
投資一任契約（運用受託報酬）	56,202	(-)
合計	1,108,733	(132,137)

2. 収益を理解するための基礎となる情報

委託者報酬

主な履行義務は、投資信託の管理・運用を行うことであります。

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって月次、年 4 回、年 2 回、もしくは年 1 回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬

主な履行義務は、対象顧客との投資一任契約に基づき、資産配分及び投資商品の売買判断と執行を行うことであります。

運用受託報酬は、当該投資一任契約に基づき、日々の純資産に対する一定割合もしくは月末純資産価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を対象口座によって月次もしくは年2回受取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬

成功報酬は、投資信託の信託約款に基づき、対象となるファンドの特定のベンチマークを超える超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益として認識しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

1．サービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3．主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）（単位：千円）

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
CAMベトナムファンド	466,824	投資運用業
ベトナム成長株インカムファンド	403,729	投資運用業
世界ツーリズム株式ファンド	158,621	投資運用業

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）（単位：千円）

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
CAMベトナムファンド	246,431	投資運用業
ベトナム成長株インカムファンド	390,506	投資運用業
世界ツーリズム株式ファンド	316,537	投資運用業

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	キャピタル フィナンシャル ホールディングス(株)	東京都 千代田区	1,000	持株会社	(被所有) 直接 100.0	役員の 兼任	業務委託費の 支払(注5)	32,760	-	-
						業務委託	資金の貸付 (注4)	120,000	短期貸付金	60,000
						資金融資	利息の受取 (注4)	1,428	未収利息	222

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	キャピタル フィナンシャル ホールディングス(株)	東京都 千代田区	1,000	持株会社	(被所有) 直接 100.0	役員の 兼任	業務委託費の 支払(注5)	46,260	-	-
						業務委託	資金の貸付 (注4)	120,000	短期貸付金	60,000
						資金融資	利息の受取 (注4)	1,421	未収利息	226
							建物の賃借 (注3)	9,932	-	-

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	キャピタル・ パートナーズ 証券(株)	東京都 千代田区	1,000	金融商品 取扱会社	-	業務委託	証券代行 手数料の支払 (注1)	125,694	未払代行 手数料	4,560
							業務委託費の 支払(注5)	81,274	-	-
							調査業務 受託収入 (注2)	610	-	-
							建物の賃借 (注3)	16,472	-	-
同一の 親会社 を持つ 会社	キャピタル エイシア・ インベストメン ト(株)	東京都 千代田区	40	投資銀行 ・情報 サービス 会社	-	業務委託	調査業務 委託支払 (注5)	9,000	-	-

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	キャピタル・ パートナーズ 証券㈱	東京都 千代田区	1,000	金融商品 取扱会社	-	業務委託	証券代行 手数料の支払 (注1)	71,533	未払代行 手数料	3,222
							業務委託費の 支払(注5)	33,034	-	-
							建物の賃借 (注3)	6,612	-	-
同一の 親会社 を持つ 会社	キャピタル リサーチ& インベストメンツ (株)(旧キャピ タルエイシア・ インベストメント (株))	東京都 千代田区	40	投資銀行 ・情報 サービス 会社	-	業務委託	調査業務 委託支払 (注5)	12,000	-	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
ます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 支払手数料については、一般的な契約条件を参考に価格およびその他の条件を決定しており
ます。

(注2) 提供する業務内容に基き、交渉のうえ価格等を決定しております。

(注3) 使用面積割合等に基き、賃貸料金額等の取引条件を決定しております。

(注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保
は受け入れておりません。

(注5) 提供を受ける業務内容に基づき、交渉のうえ価格等を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

キャピタル フィナンシャルホールディングス株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	47,161円57銭	45,147円82銭
1 株当たり当期純利益金額	20,785円42銭	10,100円16銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注１）１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

項目	前事業年度 2022年 3 月31日	当事業年度 2023年 3 月31日
純資産の部の合計額	405,353	388,045
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-
普通株式に係る純資産額	405,353	388,045
1 株当たり純資産の算定に用いられる普通株式の数	8,595	8,595

（注２）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

項目	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
当期純利益金額	178,650	86,810
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益金額	178,650	86,810
普通株式の期中平均株式数(株)	8,595	8,595

中間財務諸表等

1 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		当中間会計期間 (2023年 9 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金			273,283
2 未収委託者報酬			187,423
3 未収運用受託報酬			2,696
4 未収収益			234
5 短期貸付金			60,000
6 立替金			2,465
7 前払費用			5,247
8 その他			288
流動資産合計			531,639
固定資産			
1 有形固定資産	1		358
器具備品		358	
2 無形固定資産			52
電話加入権		52	
3 投資その他の資産			20
保証金		20	
固定資産合計			431
資産合計			532,070

		当中間会計期間 (2023年 9 月30日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
(負債の部)	2		
流動負債			
1 未払金			13,391
2 未払代 hands 手数料			85,192
3 未払費用			35,588
4 未払法人税等			7,510
5 賞与引当金			13,343
6 預り金			4,264
7 その他			8,408
流動負債合計			167,699
固定負債			
1 長期未払金			601
2 退職給付引当金			6,444
固定負債合計			7,045
負債合計			174,744
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金			280,000
2 資本剰余金			2,385
(1) 資本準備金		2,385	
3 利益剰余金			74,939
(1) 利益準備金		16,970	
(2) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		57,969	
株主資本合計			357,325
純資産合計			357,325
負債及び純資産合計			532,070

(2) 中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業収益			
1 委託者報酬			482,496
2 運用受託報酬			27,572
営業収益合計			510,069
営業費用			
1 支払手数料			224,587
2 広告宣伝費			889
3 調査費			68,276
4 委託計算費			15,532
5 営業雑経費			4,020
（ 1 ） 通信費		518	
（ 2 ） 協会費		698	
（ 3 ） 印刷費		2,804	
営業費用合計			313,306
一般管理費			
1 給料			116,572
（ 1 ） 役員報酬		14,400	
（ 2 ） 給料・手当		73,633	
（ 3 ） 賞与引当金繰入		13,343	
（ 4 ） 退職給付費用		1,021	
（ 5 ） 法定福利費		14,174	
2 旅費交通費			3,161
3 租税公課			3,307
4 不動産賃借料			8,547
5 減価償却費			78
6 業務委託費			25,633
7 その他一般管理費			13,110
一般管理費合計			170,411
営業利益			26,352
営業外収益			
1 受取利息			711
2 為替差益			2,401
3 雑収入			90
営業外収益合計			3,203
経常利益			29,556
税引前中間純利益			29,556
法人税、住民税及び事業税			10,253
中間純利益			19,303

〔注記事項〕

（重要な会計方針）

1 固定資産の減価償却の方法	（１）有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 器具備品 4年～5年 （２）無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
2 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
3 収益および費用の計上基準	当社は、投資運用サービスを提供し、委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 委託者報酬 主な履行義務は、投資信託の管理・運用を行うことであります。 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって月次、年4回、年2回、もしくは年1回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 運用受託報酬 主な履行義務は、対象顧客との投資一任契約に基づき、資産配分及び投資商品の売買判断と執行を行うことであります。 運用受託報酬は、当該投資一任契約に基づき、日々の純資産に対する一定割合もしくは月末純資産価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を対象口座によって月次もしくは年2回受取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 成功報酬 成功報酬は、投資信託の信託約款に基づき、対象となるファンドの特定のベンチマークを超える超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益として認識しております。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	（１）消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 （２）グループ通算制度の適用 当社は、グループ通算制度を適用しております。

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間 (2023年9月30日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。	
器具備品	8,740千円
2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
1. 減価償却費の内容は次の通りであります。	
有形固定資産減価償却費額	78千円

（金融商品関係）

当中間会計期間(2023年9月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

以下の項目は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

「現金及び預金」「未収委託者報酬」「未収運用受託報酬」「未収収益」「短期貸付金」

「立替金」「未払金」「未払代行手数料」「未払費用」「未払法人税等」「預り金」

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該価格の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間貸借対照表に計上している金融商品
該当事項はありません。

(2)時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
「現金及び預金」「未収委託者報酬」「未収運用受託報酬」「未収収益」「短期貸付金」「立替金」「未払金」「未払代行手数料」「未払費用」「未払法人税等」「預り金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)
1. 収益を分解した情報

(単位：千円)

主要な投資運用サービス	報酬合計	(うち成功報酬)
投資信託(委託者報酬)	482,496	(-)
投資一任契約(運用受託報酬)	27,572	(-)
合計	510,069	(-)

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針)3 収益および費用の計上基準」記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
CAMベトナムファンド	52,782	投資運用業
ベトナム成長株インカムファンド	227,048	投資運用業
世界ツーリズム株式ファンド	143,355	投資運用業

（１株当たり情報）

項目	当中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
１株当たり純資産額	41,573円67銭
１株当たり中間純利益金額	2,245円84銭
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注１）１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (2023年 9 月30日)
純資産の部の合計額(千円)	357,325
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(千円)	357,325
普通株式の中間会計期間末株式数(株)	8,595

（注２）１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
中間純利益(千円)	19,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	19,303
普通株式の期中平均株式数(株)	8,595

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下、おおよびにおいて同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 おおよび に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

受託会社

名 称

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

342,037百万円（2023年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考> 再信託受託会社の概要

名 称

株式会社日本カストディ銀行

資本金の額

51,000百万円（2023年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

関係業務の概要

受託会社より委託を受け、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理等）を行います。

販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	1,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リーディング証券株式会社	550百万円	同上
楽天証券株式会社	19,495百万円	同上
株式会社 S B I 証券	<u>48,323百万円</u>	同上
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	同上
松井証券株式会社	11,944百万円	同上
とちぎん T T 証券株式会社	1,001百万円	同上
松阪証券株式会社	100百万円	同上
光証券株式会社	513百万円	同上
マネックス証券株式会社	12,200百万円	同上

益茂証券株式会社	515百万円	同上
東武証券株式会社	420百万円	同上
篠山証券株式会社	100百万円	同上
丸八証券株式会社	3,751百万円	同上
阿波証券株式会社	100百万円	同上
十六ＴＴ証券株式会社	3,000百万円	同上
今村証券株式会社	857百万円	同上
明和證券株式会社	511百万円	同上
東海東京証券株式会社	6,000百万円	同上
大熊本証券株式会社	343百万円	同上
香川証券株式会社	555百万円	同上
広田証券株式会社__	600百万円	同上

2023年3月末現在

広田証券株式会社は、2024年1月4日から募集・販売の取り扱いを開始します。

< 訂正後 >

受託会社

名 称 三井住友信託銀行株式会社
 資本金の額 342,037百万円（2023年9月末現在）
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 参考 > 再信託受託会社の概要

名 称 株式会社日本カストディ銀行
 資本金の額 51,000百万円（2023年9月末現在）
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
 関係業務の概要 受託会社より委託を受け、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理等）を行います。

販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	1,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リーディング証券株式会社	550百万円	同上
楽天証券株式会社	19,495百万円	同上
株式会社 S B I 証券	<u>54,323百万円</u>	同上
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	同上
松井証券株式会社	11,944百万円	同上
とちぎん T T 証券株式会社	1,001百万円	同上
松阪証券株式会社	100百万円	同上
光証券株式会社	513百万円	同上
マネックス証券株式会社	12,200百万円	同上

益茂証券株式会社	515百万円	同上
東武証券株式会社	420百万円	同上
篠山証券株式会社	100百万円	同上
丸八証券株式会社	3,751百万円	同上
阿波証券株式会社	100百万円	同上
十六ＴＴ証券株式会社	3,000百万円	同上
今村証券株式会社	857百万円	同上
明和證券株式会社	511百万円	同上
東海東京証券株式会社	6,000百万円	同上
大熊本証券株式会社	343百万円	同上
香川証券株式会社	555百万円	同上
広田証券株式会社	600百万円	同上

2023年9月末現在

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2023年 6 月16日

キャピタル アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

S K I P 監査法人

東京都千代田区

指定社員

業務執行社員

公認会計士

宮村 和哉

指定社員

業務執行社員

公認会計士

葛西 晋哉

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているキャピタル アセットマネジメント株式会社の2022年 4 月 1 日から2023年 3 月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャピタル アセットマネジメント株式会社の2023年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役の実行責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実行責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[当期委託会社中間監査報告書へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年 2 月21日

キャピタル アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

S K I P 監査法人

東京都千代田区

指定社員

業務執行社員

公認会計士 宮村 和哉

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界ツーリズム株式ファンドの2023年6月21日から2023年12月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界ツーリズム株式ファンドの2023年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、キャピタル アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬

により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

キャピタル アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[当期委託会社監査報告書へ](#)

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2023年12月12日

キャピタル アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

S K I P 監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 宮村 和哉
業務執行社員指定社員 公認会計士 葛西 晋哉
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているキャピタル アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キャピタル アセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体としての中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬に

よる中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。